

事務事業チェックシート

事務事業No 43 事業名 バス車両等バリアフリー化推進事業（低床バス）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	1	コンパクトシティの実現
施策	2	公共交通体系の充実
取組方針	2	利便性の向上

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	交通政策課	鯨 年志	435-1016
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		交通政策費	
	大事業		交通政策事業	
中事業		バス車両等バリアフリー化推進事業		

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か）		全体事業概要				
	バス車両のバリアフリー化を推進することにより、バスの利用促進を図る。		バス事業者の低床バス（ノンステップバス）導入に係る事業費に対し、国、県と補助を行う。				
事業内容		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		事業者への働きかけ	事業者への働きかけ	事業者への働きかけ	事業者への働きかけ	事業者への働きかけ	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	0	0	0	0	0	0		0	
伸び率（%）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人件費	正規職員	2,297	2,397	959	984	992	1,011	1,181		
	正規職員以外									
	小計	2,297	2,397	959	984	992	1,011	1,181		
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	0	0	0	0	0	0	0		0	
所要人数（人）	正規職員	0.31	0.31	0.13	0.12	0.12	0.13	0.15		
	正規職員以外									
主な予算内訳										

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 補助を活用して導入した低床バス（ノンステップバス）の台数	台	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	0	0	0		
		達成度（%）	0.0%	0.0%	0.0%		
成果指標 低床バス（ノンステップバス）の占める割合	%	目標値	54.1	56.5	58.8	61.2	63.5
		実績値	50.6	51.2	56.3		
		達成度（%）	93.5%	90.6%	95.7%		
		目標値					
		実績値					
		達成度（%）					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	近年、利用者が減少し、事業者の経営が厳しい中、高齢者等の交通弱者が増加し、バリアフリーに対するニーズも増加しており、運営に大きな負担となるノンステップバスの導入に対し支援を行うことで、公共交通の利便性向上及びバリアフリー化の推進に寄与する。
見直し・改善内容	低床バス導入には多額の費用がかかるため、近年事業者が導入した事例がないことから、事業者が利用しやすい制度の創設等を国等へ要望していく必要があると考えられる。